



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東  
 コード番号 7752 URL <http://jp.ricoh.com/IR/>  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名） 山下 良則  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名） 松石 秀隆（TEL）050-3814-2805（直通）  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期 第1四半期	477,605	△2.7	27,566	39.8	26,076	45.5	17,243	57.7	15,624	68.3	△542	—
2019年3月期 第1四半期	490,940	△0.3	19,712	4.0	17,926	6.6	10,937	△10.5	9,282	△14.0	7,868	△70.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期 第1四半期	21.55	—
2019年3月期 第1四半期	12.81	—

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期 第1四半期	2,777,661	1,006,752	921,221	33.2
2019年3月期	2,725,132	1,018,988	932,577	34.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,010,000	△0.2	100,000	15.2	98,000	16.7	68,000	22.8	62,000	25.2	85.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	744,912,078株	2019年3月期	744,912,078株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	20,050,403株	2019年3月期	20,049,430株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	724,862,080株	2019年3月期1Q	724,870,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 重要な子会社の異動の概要	P. 13
(7) 会計方針の変更	P. 13
(8) セグメント情報	P. 14
3. 補足情報	P. 16
(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高	P. 16
(2) 連結業績見通し	P. 17
(3) 連結分野別売上高見通し	P. 18

2020年3月期 第1四半期決算のお知らせ

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①全般の状況

第19次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」の2年目として、引き続き、基盤事業の収益力強化と成長事業の拡大を進め、2020年度からの「リコー飛躍」に向けて成長戦略の実行、資本収益性の向上、そして、コーポレート・ガバナンス改革を推進しております。

世界経済は、前連結会計年度からの回復基調を維持し、全体として堅調に成長しました。日本、米国では、緩やかな経済成長が続いており、欧州もBrexit（英国のEU離脱）や自国主義の拡がりなどによる先行きの不透明感はあるものの、総じて堅調に推移しました。一方で、中国は米中貿易摩擦の影響が不安視されますが、他の新興国においては持ち直しの動きが見られます。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが110.07円（前第1四半期連結累計期間に比べ0.93円の円安）、対ユーロが123.55円（同6.59円の円高）となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,776億円と前第1四半期連結累計期間に比べ2.7%減少しました。オフィスサービス分野を中心に売上が増加したものの、オフィスプリンティング分野は、採算重視販売による商談の絞り込み、契約見直しによるMIF（市場稼働台数）減少などの影響により、海外を中心にハードウェアや関連消耗品等の売上高が減少しました。さらに、物流子会社の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行、加えてリコーインドを連結範囲から除外したことなどに伴い売上高が減少し、前第1四半期連結累計期間比減収となりました。なお、持分法適用会社への移行、連結除外影響及び為替を除く売上高では、前第1四半期連結累計期間比0.2%の増加となりました。

地域別では、国内は企業の働き方改革推進に伴いIT機器需要拡大や業種業務ソリューション・サービスなどの売上が拡大するなど、オフィスサービス分野を中心に引き続き堅調に推移し、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ0.1%の増加となりました。

米州においては商用印刷分野などが成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前第1四半期連結累計期間比2.3%の減少となりました（為替影響を除くと3.2%の減少）。欧州・中東・アフリカにおいてはオフィスサービス分野が成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前第1四半期連結累計期間比7.5%の減少（同2.6%の減少）となりました。その他地域は、主にオフィスプリンティング分野の減少により、前第1四半期連結累計期間比3.9%の減少となりました（同0.9%の減少）。

以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ4.6%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.6%の減少となります。

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ5.2%減少し1,844億円となりました。オフィスサービス分野の拡大による利益増加はあったものの、オフィスプリンティング分野において、採算性を重視した販売による商談の絞り込みによる販売台数減少、消耗品等ノンハードの売上減少の影響などを受けました。また、その他分野において、一部連結子会社の持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う影響などにより、前第1四半期連結累計期間比減益となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革効果の創出、業務プロセス改革による経費支出の抑制を進めた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ8.4%減少し1,610億円となりました。

その他の収益は、主にリコーインダストリー株式会社旧埼玉事業所の土地及び建物の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ39.8%増加し275億円となりました。なお、構造改革費用、一過性収益などの特殊要因を除く営業利益としては255億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて7億円増加しました。

金融収益及び金融費用は、受取利息の増加及び為替差損の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ45.5%増加し260億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ68.3%増加し156億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少により、5億円の損失となりました。

## ②事業別の状況

### 【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.4%減少し2,562億円となりました。戦略的に推し進める採算重視販売による商談の絞り込み、契約見直しによるMIF(市場稼働台数)減少などの影響により、海外を中心にハードウェアや関連消耗品等の売上高が減少したことにより前第1四半期連結累計期間比減収となりました。一方で、新製品効果を含めた単価上昇による収益性改善、採算を重視した売価適正化、リコーインダストリー株式会社旧埼玉事業所の土地及び建物の売却による売却益計上等により、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4.5%増加し315億円となりました。

### 【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7.2%増加し1,157億円となりました。国内において、企業の働き方改革推進に伴うIT機器需要拡大や業種業務ソリューション及びITサービスなどの売上が引き続き伸長したことに加えて、欧州におけるITサービスなどの売上が拡大したことなどにより前第1四半期連結累計期間比増収となりました。売上拡大と収益性改善などの効果により、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ81.0%増加し40億円となりました。

### 【商用印刷分野】

商用印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ1.5%増加し430億円となりました。新製品販売拡大が加速し主に海外におけるハードウェア売上伸長等により売上高が増加しました。経費効率化なども寄与して、商用印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ24.2%増加し61億円となりました。

### 【産業印刷分野】

産業印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2.3%増加し59億円となりました。中国市場のインクジェット需要は回復傾向にあり売上は微増したものの、産業印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億円減少し4億円の損失となりました。

### 【サーマル分野】

サーマル分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ0.8%減少し161億円となりました。国内外共に売上は微減したものの、経費削減により、サーマル分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ45.7%増加し9億円となりました。

### 【その他分野】

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9.5%減少し404億円となりました。物流子会社の持分法適用会社への移行による売上高減少の影響はあったものの、カメラ関連の利益改善等により、その他分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ14億円増益し19億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ 525億円増加し 27,776億円となりました。資産の部ではIFRS第16号「リース」適用による使用权資産の計上を開始したことに加え、棚卸資産等が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 647億円増加し 17,709億円となりました。負債の部では、IFRS第16号「リース」適用によりリース負債が大幅に増加したことに加え、ファイナンス事業の拡大に伴って関連子会社による負債が増加したことから、社債及び借入金が増加しました。

資本の部では、前連結会計年度末に比べ 122億円減少し 10,067億円となりました。四半期利益の増加により利益剰余金が増加したものの、在外活動営業体の換算差額の減少に伴うその他の資本の構成要素が減少しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 113億円減少し 9,212億円となりました。株主資本比率は 33.2%と引き続き安全な水準を維持しています。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が 17億円増加し 233億円の収入となりました。営業債権及びその他の債権の減少に加え、オフィスサービス分野をはじめとする利益増加などにより、四半期利益が前第1四半期連結累計期間から増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が 565億円増加し 294億円の支出となりました。構造改革活動の結果として有形固定資産の売却に伴う現金収入が増加したものの、前第1四半期連結累計期間には、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の株式売却に伴う一過性の現金収入 559億円があり、投資活動全体では現金収入が減少した結果、支出額の増加となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が 547億円減少し 60億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が 91億円減少し 46億円の収入となりました。ファイナンス事業の拡大に伴う関連子会社による調達が増加した一方、前連結会計年度の期末配当金の増加により、支払配当金の支出が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 60億円減少し 2,340億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、今年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第1四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり110円、1ユーロ当たり125円と今年5月の想定から変更ありません。

## 通期の想定為替レート

US\$	1 =	110円02銭	(前年110円95銭)
EURO	1 =	124円64銭	(前年128円46銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見通し (B)	増減率 (B-A)/A
(国内) 売上高	8,057 億円	8,100 億円	0.5 % (増)
(海外) 売上高	12,074 億円	12,000 億円	0.6 % (減)
売上高合計	20,132 億円	20,100 億円	0.2 % (減)
売上総利益	7,668 億円	7,800 億円	1.7 % (増)
営業利益	868 億円	1,000 億円	15.2 % (増)
税引前利益	839 億円	980 億円	16.7 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	495 億円	620 億円	25.2 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	240,099	234,039	△6,060	社債及び借入金	266,957	238,141	△28,816
定期預金	70	85	15	営業債務及びその他の 債務	306,189	277,090	△29,099
営業債権及びその他の 債権	604,804	572,318	△32,486	リース負債	—	29,094	29,094
その他の金融資産	294,351	293,357	△994	その他の金融負債	521	120	△401
棚卸資産	207,748	219,443	11,695	未払法人所得税	15,455	14,508	△947
その他の流動資産	40,107	48,843	8,736	引当金	12,277	9,356	△2,921
小計	1,387,179	1,368,085	△19,094	その他の流動負債	242,799	248,254	5,455
売却目的で保有する資産	2,583	—	△2,583	流動負債合計	844,198	816,563	△27,635
流動資産合計	1,389,762	1,368,085	△21,677	非流動負債			
非流動資産				社債及び借入金	666,462	720,922	54,460
有形固定資産	250,287	242,603	△7,684	リース負債	—	47,194	47,194
使用権資産	—	73,717	73,717	その他の金融負債	3,420	481	△2,939
のれん及び無形資産	219,806	216,672	△3,134	退職給付に係る負債	105,288	103,327	△1,961
その他の金融資産	708,295	709,283	988	引当金	6,610	6,697	87
持分法で会計処理され ている投資	12,521	14,005	1,484	その他の非流動負債	77,619	73,061	△4,558
その他の投資	22,443	32,090	9,647	繰延税金負債	2,547	2,664	117
その他の非流動資産	38,006	37,907	△99	非流動負債合計	861,946	954,346	92,400
繰延税金資産	84,012	83,299	△713	負債合計	1,706,144	1,770,909	64,765
非流動資産合計	1,335,370	1,409,576	74,206	資本			
資産合計	2,725,132	2,777,661	52,529	資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,086	186,130	44
				自己株式	△37,394	△37,395	△1
				その他の資本の構成要素	73,645	56,045	△17,600
				利益剰余金	574,876	581,077	6,201
				親会社の所有者に帰属す る持分合計	932,577	921,221	△11,356
				非支配持分	86,411	85,531	△880
				資本合計	1,018,988	1,006,752	△12,236
				負債及び資本合計	2,725,132	2,777,661	52,529

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## ■要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	490,940	100.0	477,605	100.0	△13,335	△2.7
売上原価	296,500	60.4	293,196	61.4	△3,304	△1.1
売上総利益	194,440	39.6	184,409	38.6	△10,031	△5.2
販売費及び一般管理費	175,795	35.8	161,029	33.7	△14,766	△8.4
その他の収益	1,067	0.2	4,186	0.9	3,119	292.3
営業利益	19,712	4.0	27,566	5.8	7,854	39.8
金融収益	1,266	0.3	1,635	0.3	369	29.1
金融費用	3,222	0.7	3,063	0.6	△159	△4.9
持分法による投資損益	170	0.0	△62	△0.0	△232	—
税引前四半期利益	17,926	3.7	26,076	5.5	8,150	45.5
法人所得税費用	6,989	1.4	8,833	1.9	1,844	26.4
四半期利益	10,937	2.2	17,243	3.6	6,306	57.7
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	9,282	1.9	15,624	3.3	6,342	68.3
非支配持分	1,655	0.3	1,619	0.3	△36	△2.2

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	増減
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：			
基本的	12.81円	21.55円	8.74円
希薄化後	—円	—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

## ■要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	増減
四半期利益	10,937	17,243	6,306
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△445	161	606
純損益に振り替えられることのない項目合計	△445	161	606
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	460	237	△223
在外営業活動体の換算差額	△3,084	△18,183	△15,099
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,624	△17,946	△15,322
その他の包括利益(△損失)合計	△3,069	△17,785	△14,716
四半期包括利益	7,868	△542	△8,410
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	6,083	△1,976	△8,059
非支配持分	1,785	1,434	△351

## ■製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	273,725	55.8	256,229	53.7	△17,496	△6.4
オフィスサービス分野	108,007	22.0	115,783	24.2	7,776	7.2
商用印刷分野	42,424	8.6	43,056	9.0	632	1.5
産業印刷分野	5,837	1.2	5,969	1.2	132	2.3
サーマル分野	16,259	3.3	16,134	3.4	△125	△0.8
その他分野	44,688	9.1	40,434	8.5	△4,254	△9.5
合計	490,940	100.0	477,605	100.0	△13,335	△2.7

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

## ■国内・海外別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	193,627	39.4	193,902	40.6	275	0.1
米州	136,247	27.7	133,048	27.9	△3,199	△2.3
欧州・中東・アフリカ	114,639	23.4	106,047	22.2	△8,592	△7.5
その他	46,427	9.5	44,608	9.3	△1,819	△3.9
海外	297,313	60.6	283,703	59.4	△13,610	△4.6
合計	490,940	100.0	477,605	100.0	△13,335	△2.7

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2018年4月1日残高	135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261
会計方針の変更による 累積的影響額					△41,149	13,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,364	186,463	△37,329	—	10,432	32
四半期利益						
その他の包括利益 (△損失)					△563	253
四半期包括利益 (△損失)	—	—	—	—	△563	253
自己株式の取得及び売却			△2			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△21	
所有者との取引等合計	—	—	△2	—	△21	—
2018年6月30日残高	135,364	186,463	△37,331	—	9,848	285
2019年4月1日残高	135,364	186,086	△37,394	—	7,815	59
四半期利益						
その他の包括利益 (△損失)					167	327
四半期包括利益 (△損失)	—	—	—	—	167	327
自己株式の取得及び売却			△1			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						
非支配株主との資本取引		44				
所有者との取引等合計	—	44	△1	—	—	—
2019年6月30日残高	135,364	186,130	△37,395	—	7,982	386

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による累積的影響額		△27,856	33,691	5,835		5,835
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
四半期利益			9,282	9,282	1,655	10,937
その他の包括利益(△損失)	△2,889	△3,199		△3,199	130	△3,069
四半期包括利益(△損失)	△2,889	△3,199	9,282	6,083	1,785	7,868
自己株式の取得及び売却				△2		△2
配当金			△5,437	△5,437	△514	△5,951
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△21	21	—		—
所有者との取引等合計	—	△21	△5,416	△5,439	△514	△5,953
2018年6月30日残高	73,745	83,878	547,670	916,044	80,461	996,505

2019年4月1日残高	65,771	73,645	574,876	932,577	86,411	1,018,988
四半期利益			15,624	15,624	1,619	17,243
その他の包括利益(△損失)	△18,094	△17,600		△17,600	△185	△17,785
四半期包括利益(△損失)	△18,094	△17,600	15,624	△1,976	1,434	△542
自己株式の取得及び売却				△1		△1
配当金			△9,423	△9,423	△588	△10,011
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				—		—
非支配株主との資本取引				44	△1,726	△1,682
所有者との取引等合計	—	—	△9,423	△9,380	△2,314	△11,694
2019年6月30日残高	47,677	56,045	581,077	921,221	85,531	1,006,752

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	10,937	17,243
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	25,690	30,179
その他の収益	△1,067	△4,186
持分法による投資損益	△170	62
金融収益及び金融費用	1,956	1,428
法人所得税費用	6,989	8,833
営業債権及びその他の債権の減少	7,599	28,846
棚卸資産の増加	△16,989	△15,117
リース債権の減少(△増加)	827	△2,705
営業債務及びその他の債務の減少	△6,615	△28,139
退職給付に係る負債の減少	△1,058	△732
その他(純額)	3,100	△144
利息及び配当金の受取額	1,039	1,622
利息の支払額	△1,183	△1,406
法人所得税の支払額	△9,489	△12,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,566	23,362
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却	1,464	6,460
有形固定資産の取得	△14,404	△14,777
無形資産の売却	265	91
無形資産の取得	△6,386	△5,608
有価証券の取得	△7	△11,086
有価証券の売却	56,130	598
定期預金の増減(純額)	278	△17
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物 受入額控除後)	—	△1,011
子会社の支配喪失による減少	△3,056	—
その他	△7,173	△4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,111	△29,403
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の増減(純額)	9,822	△8,900
長期借入債務による調達	11,076	79,111
長期借入債務の返済	△1,132	△46,105
リース負債の返済	—	△7,785
支払配当金	△5,437	△9,423
自己株式の取得	△2	△1
その他	△514	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,813	4,616
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>	1,187	△4,635
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>	63,677	△6,060
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	160,568	240,099
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	224,245	234,039

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (7) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

## IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、2019年4月1日よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、本基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法、及び、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は1.6%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。ただし、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについて、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価格を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価格で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

	(百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	49,522
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	3,397
解約可能オペレーティング・リース契約等	30,359
2019年4月1日におけるリース負債	83,278

また、期首時点の要約四半期連結財政状態計算書において認識した使用権資産は79,807百万円であります。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## (8) セグメント情報

## ■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	273,725		256,229		△17,496	△6.4
	計	—		—		—	—
	計	273,725	100.0	256,229	100.0	△17,496	△6.4
	営業費用	243,559	89.0	224,697	87.7	△18,862	△7.7
	営業損益	30,166	11.0	31,532	12.3	1,366	4.5
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	108,007		115,783		7,776	7.2
	計	—		—		—	—
	計	108,007	100.0	115,783	100.0	7,776	7.2
	営業費用	105,796	98.0	111,781	96.5	5,985	5.7
	営業損益	2,211	2.0	4,002	3.5	1,791	81.0
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	42,424		43,056		632	1.5
	計	—		—		—	—
	計	42,424	100.0	43,056	100.0	632	1.5
	営業費用	37,488	88.4	36,927	85.8	△561	△1.5
	営業損益	4,936	11.6	6,129	14.2	1,193	24.2
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	5,837		5,969		132	2.3
	計	—		—		—	—
	計	5,837	100.0	5,969	100.0	132	2.3
	営業費用	5,982	102.5	6,415	107.5	433	7.2
	営業損益	△145	△2.5	△446	△7.5	△301	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	16,259		16,134		△125	△0.8
	計	—		—		—	—
	計	16,259	100.0	16,134	100.0	△125	△0.8
	営業費用	15,601	96.0	15,175	94.1	△426	△2.7
	営業損益	658	4.0	959	5.9	301	45.7
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	44,688		40,434		△4,254	△9.5
	計	15,621		5,577		△10,044	△64.3
	計	60,309	100.0	46,011	100.0	△14,298	△23.7
	営業費用	59,848	99.2	44,089	95.8	△15,759	△26.3
	営業損益	461	0.8	1,922	4.2	1,461	316.9
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△15,621		△5,577		10,044	
	計	△15,621	—	△5,577	—	10,044	—
	営業費用						
	セグメント間	△15,621		△5,577		10,044	
	配賦不能費用	18,575		16,532		△2,043	
	計	2,954	—	10,955	—	8,001	—
	営業損益	△18,575	—	△16,532	—	2,043	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	490,940		477,605		△13,335	△2.7
	計	—		—		—	—
	計	490,940	100.0	477,605	100.0	△13,335	△2.7
	営業費用	471,228	96.0	450,039	94.2	△21,189	△4.5
	営業損益	19,712	4.0	27,566	5.8	7,854	39.8

## (参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位: 百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	37,215	100.0	38,873	100.0	1,658	4.5
	営業費用	29,376	78.9	29,860	76.8	484	1.6
	営業損益	7,839	21.1	9,013	23.2	1,174	15.0

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

## 3. 補足情報

## (1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	273,725	55.8	256,229	53.7	△17,496	△6.4	△13,688	△5.0
国内	87,980		85,641		△2,339	△2.7	△2,339	△2.7
海外	185,745		170,588		△15,157	△8.2	△11,349	△6.1
米州	80,576		76,887		△3,689	△4.6	△4,332	△5.4
欧州・中東・アフリカ	76,319		66,915		△9,404	△12.3	△5,834	△7.6
その他	28,850		26,786		△2,064	△7.2	△1,183	△4.1
オフィスサービス分野	108,007	22.0	115,783	24.2	7,776	7.2	8,772	8.1
国内	57,623		64,404		6,781	11.8	6,781	11.8
海外	50,384		51,379		995	2.0	1,991	4.0
米州	27,410		27,385		△25	△0.1	△255	△0.9
欧州・中東・アフリカ	18,847		20,457		1,610	8.5	2,701	14.3
その他	4,127		3,537		△590	△14.3	△455	△11.0
商用印刷分野	42,424	8.6	43,056	9.0	632	1.5	1,207	2.8
国内	6,466		6,433		△33	△0.5	△33	△0.5
海外	35,958		36,623		665	1.8	1,240	3.4
米州	21,337		21,645		308	1.4	132	0.6
欧州・中東・アフリカ	12,007		11,865		△142	△1.2	490	4.1
その他	2,614		3,113		499	19.1	618	23.6
産業印刷分野	5,837	1.2	5,969	1.2	132	2.3	154	2.6
国内	756		765		9	1.2	9	1.2
海外	5,081		5,204		123	2.4	145	2.9
米州	1,423		1,527		104	7.3	89	6.3
欧州・中東・アフリカ	1,393		1,122		△271	△19.5	△234	△16.8
その他	2,265		2,555		290	12.8	290	12.8
サーマル分野	16,259	3.3	16,134	3.4	△125	△0.8	276	1.7
国内	3,360		3,299		△61	△1.8	△61	△1.8
海外	12,899		12,835		△64	△0.5	337	2.6
米州	4,672		4,851		179	3.8	138	3.0
欧州・中東・アフリカ	4,545		4,384		△161	△3.5	73	1.6
その他	3,682		3,600		△82	△2.2	126	3.4
その他分野	44,688	9.1	40,434	8.5	△4,254	△9.5	△4,151	△9.3
国内	37,442		33,360		△4,082	△10.9	△4,082	△10.9
海外	7,246		7,074		△172	△2.4	△69	△1.0
米州	829		753		△76	△9.2	△80	△9.7
欧州・中東・アフリカ	1,528		1,304		△224	△14.7	△161	△10.5
その他	4,889		5,017		128	2.6	172	3.5
合計	490,940	100.0	477,605	100.0	△13,335	△2.7	△7,430	△1.5
国内	193,627	39.4	193,902	40.6	275	0.1	275	0.1
海外	297,313	60.6	283,703	59.4	△13,610	△4.6	△7,705	△2.6
米州	136,247	27.7	133,048	27.9	△3,199	△2.3	△4,308	△3.2
欧州・中東・アフリカ	114,639	23.4	106,047	22.2	△8,592	△7.5	△2,965	△2.6
その他	46,427	9.5	44,608	9.3	△1,819	△3.9	△432	△0.9

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

## (2) 連結業績見通し

区分	2019年度 第1四半期 連結累計期間		2019年度 通期	
	実績	前年同期比増減	見通し	前年同期比増減
	億円	%	億円	%
売上高	4,776	△2.7	20,100	△0.2
売上総利益	1,844	△5.2	7,800	1.7
営業利益	275	39.8	1,000	15.2
税引前四半期利益	260	45.5	980	16.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	156	68.3	620	25.2
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	21.55	8.74	85.53	17.21
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—	—	—
	億円		億円	
設備投資	147		740	
減価償却費	153		670	
研究開発投資	235		1,120	
	円		円	
US\$ (期中平均レート)	110.07		110.02	
EURO (期中平均レート)	123.55		124.64	

## (3) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2018年度 通期	2019年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く見通し	前年同期比増減
オフィスプリンティング分野	10,864	10,567	△2.7%	10,693	△1.6%
国内	3,460	3,431	△0.8%	3,431	△0.8%
海外	7,403	7,136	△3.6%	7,262	△1.9%
米州	3,310	3,228	△2.5%	3,242	△2.0%
欧州・中東・アフリカ	2,998	2,838	△5.3%	2,933	△2.2%
その他	1,095	1,070	△2.3%	1,085	△0.9%
オフィスサービス分野	4,813	4,967	3.2%	5,002	3.9%
国内	2,726	2,811	3.1%	2,811	3.1%
海外	2,087	2,156	3.3%	2,191	5.0%
米州	1,112	1,146	3.0%	1,151	3.6%
欧州・中東・アフリカ	802	832	3.7%	859	7.2%
その他	172	178	3.0%	180	4.4%
商用印刷分野	1,852	1,883	1.6%	1,908	3.0%
国内	258	267	3.1%	267	3.1%
海外	1,593	1,616	1.4%	1,640	2.9%
米州	967	978	1.1%	983	1.6%
欧州・中東・アフリカ	501	512	2.0%	529	5.5%
その他	124	126	1.1%	128	2.9%
産業印刷分野	206	256	23.7%	258	24.8%
国内	28	41	45.4%	41	45.4%
海外	178	215	20.3%	217	21.5%
米州	61	71	15.9%	70	15.6%
欧州・中東・アフリカ	51	60	16.9%	61	19.5%
その他	66	84	27.0%	85	28.6%
サーマル分野	663	737	11.0%	746	12.4%
国内	136	149	9.1%	149	9.1%
海外	527	588	11.6%	597	13.3%
米州	194	216	11.0%	216	11.3%
欧州・中東・アフリカ	178	179	0.6%	185	4.1%
その他	154	193	24.9%	196	26.9%
その他分野	1,730	1,690	△2.3%	1,693	△2.2%
国内	1,447	1,401	△3.2%	1,401	△3.2%
海外	283	289	2.1%	293	3.5%
米州	28	29	1.1%	29	4.5%
欧州・中東・アフリカ	56	59	4.3%	60	7.1%
その他	197	201	1.6%	202	2.4%
合計	20,132	20,100	△0.2%	20,302	0.8%
国内	8,057	8,100	0.5%	8,100	0.5%
海外	12,074	12,000	△0.6%	12,202	1.1%
米州	5,674	5,668	△0.1%	5,693	0.3%
欧州・中東・アフリカ	4,588	4,480	△2.4%	4,629	0.9%
その他	1,811	1,852	2.2%	1,877	3.7%

2020年3月期  
第1四半期決算のお知らせ自 2019年4月1日  
至 2019年6月30日

## 【連結決算概要】

○2020年3月期第1四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	増減	2020年3月期 通期見通し 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	1,936	1,939	+ 0.1	8,100	+ 0.5
(海外)売上高	2,973	2,837	△ 4.6	12,000	△ 0.6
売上高合計	4,909	4,776	△ 2.7	20,100	△ 0.2
売上総利益	1,944	1,844	△ 5.2	7,800	+ 1.7
営業利益	197	275	+ 39.8	1,000	+ 15.2
税引前四半期利益	179	260	+ 45.5	980	+ 16.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	92	156	+ 68.3	620	+ 25.2
為替レート (US\$)	円 109.14	円 110.07	円 + 0.93	円 110.02	円 △ 0.93
為替レート (EURO)	円 130.14	円 123.55	円 △ 6.59	円 124.64	円 △ 3.82
基本的1株当たり 四半期利益	円 12.81	円 21.55	円 + 8.74	円 85.53	円 + 17.21
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 215	億円 233	億円 + 17	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	△ 294	△ 565	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	46	△ 91	—	—
現金及び現金同等物期末残高	2,242	2,340	+ 97	—	—
設備投資(*)	億円 144	億円 147	億円 + 3	億円 740	億円 + 15
減価償却費(*)	176	153	△ 22	670	+ 15
研究開発投資	255	235	△ 19	1,120	+ 9
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	増減		
資産合計	億円 27,251	億円 27,776	億円 + 525		
親会社の所有者に帰属する持分	9,325	9,212	△ 113		
有利子負債	9,334	9,590	+ 256		
親会社所有者帰属持分比率	34.2%	33.2%	△ 1.0		
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 1,286.56	円 1,270.89	円 △ 15.67		

\* 有形固定資産に関する金額を表示しております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。